

平成 22 年度公共事業関係予算の概要

はじめに

先日、平成 22 年度公共事業関係予算の概要が国土交通省から発表されました。

今回は、政権交代により国の公共事業関係予算は大幅に見直され大きく変化しています。

急激な人口減少、少子高齢化及び長期債務の累積といった社会経済情勢を踏まえ、これまでの税金の使い道を大幅に変える観点から、公共事業費をゼロベースで見直し、主要先進国並みの水準までに大幅に削減されています。

次に、その概要を紹介いたします。

1. 予算額

予算規模

公共事業費関係費	4 兆 8,585 億円 (0.85 倍)
一般公共事業費	4 兆 8,051 億円 (0.85 倍)
災害復旧等	534 億円 (1.00 倍)
非公共事業	7,261 億円 (1.16 倍)
・その他施設費	528 億円 (0.92 倍)
・行政経費	6,733 億円 (1.19 倍)
裁量的経費	3,262 億円 (1.58 倍)
義務的経費	3,471 億円 (0.96 倍)
合 計	5 兆 5,846 億円 (0.88 倍)

財政投融资	2 兆 4,529 億円 (0.95 倍)
財投機関債総額	4 兆 4,047 億円 (1.09 倍)

地域一括計上予算 [一般公共事業費]

北海道	4,754 億円 (0.83 倍)
離 島	576 億円 (0.81 倍)
奄 美	201 億円 (0.71 倍)

2. 予算の概要

平成 22 年度予算の基本事項は、Ⅰ.安全・安心として、災害等から国民の命を守り、日常生活における安全・安心対策の強化、Ⅱ.暮らし・環境として、生活者の豊かな暮らしの実現、地球環境対策・低炭素社会の実現、Ⅲ.活力・成長力を強化するため、地域の自立・活性化、成長力・国際競争力の強化を行います。

今年度から新たに、「社会資本整備総合交付金」を創設し、これまでの個別補助金制度を原則廃止し、基幹事業とこれに関連する社

会資本整備の効果を一層高める事業を一体的に支援することとなりました。

Ⅰ 安全・安心

(1) 災害等から国民の命を守る取組

- ①ゲリラ豪雨等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化に加え「社会資本整備総合交付金（仮称）」 418 億円 (1.04) (22,000 億円) の内数
 - ・都市部において地下河川や調整池を整備するとともに、災害時の避難に支援が必要な人々の関連施設を守る土砂災害対策について、全国の危険箇所総点検を行い、特に保全対策が必要な箇所について対策を実施する。
 - ・流域自治体の貯留浸透対策とも連携しつつ、河川管理者が河道改修と調整池の一体的整備を行なって治水安全度を集中的に高めようとする地域において、優先的に事業を実施する仕組みを創設する。
 - ・局地的大雨等による災害の防止・軽減のため、XバンドMPレーダーの整備や次世代予報スーパーコンピューターの導入等により、気象・洪水の予報および流域における水害・土砂災害等の監視体制を改善・強化する。
 - ・河川整備の目安としてきた時間雨量 50 ミリを大きく上回る時間雨量 100 ミリのゲリラ豪雨に対しても国民が安心とて暮らせるよう、河川管理者に加え、下水道、道路等の関係者が行なうべき地域ごとの集中的な対策とその役割分担等を定めた「100 ミリ/h 安心プラン（仮称）」を策定する。」
- ②公共交通インフラや住宅・建築物の地震対策に加え「社会資本整備総合交付金（仮称）」 84 億円 (0.77) (22,000 億円) の内数
 - ・既存の住宅・建築物の耐震改修に向けた取組に対して支援を行なうとともに、密集市街地の整備を促進するため、防火改修と併せて行なう耐震改修に対する制度を拡充する。
 - ・大規模地震等に備え、主要な鉄道駅について耐震補強の緊急的实施を行なうとともに、航空輸送上重要な空港の耐震事業の実施や災害時における緊急物資輸送のための耐震強化岸壁、基幹的防災拠点の整備を推進する。
- ③大規模災害時の危機管理体制の強化に加え「社会資本整備総合交付金（仮称）」 122 億円 (1.36) (22,000 億円) の内数
 - ・大規模災害時に被災地で緊急対策を実施する緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）の初期対応に必要な装備・システムの充実・強化を図ることにより、夜間・悪天候時や被災現地の状況に左

右されない情報収集・伝達体制を構築する。

- ・警戒避難の的確な判断に高度な技術的知見が必要となる天然ダム等の土砂災害が発生した際に、市町村が避難指示等の発令を適切に行なえるよう、被災状況の緊急調査や監視・観測を国が行なう仕組みを整備する。
- ・首都直下地震に対応できるよう、緊急地震速報の精度向上を図る。

④海上保安体制の充実・強化 378 億円 (1.36)

- ・海上犯罪の取締り、しょう戒、海難救助、海上防災等の海上保安業務の適切な遂行のため、老朽化、旧式化した巡視船艇・航空機等の緊急的な代替整備を引き続き進める。
- ・国内 MOX (※) 輸送警備、海賊への対応等新たな業務課題を踏まえ、遠方海域・重大事案への対応体制を強化するため、しきしま級巡視船を整備する。

(※) MOX：ウランウム・プルトニウム混合酸化燃料

(2) 日常生活における安全・安心対策の強化

①高齢者・子育て世帯等に対応した住宅セーフティネットの充実に加えて「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 399 億円 (1.40)

(22,000 億円) の内数

高齢者、子育て世帯等の支援施設について、公的賃貸住宅の新設時に行なっている助成制度を拡充し、新たに、医療施設等を併設する高齢者向け賃貸住宅の整備に対して支援するとともに、既存の公的賃貸住宅に改良・増築を加えて行なう施設整備に対する支援措置を設ける。また、子育て世帯等に配慮した住まい・住環境の形成に資する先導的な取組の促進措置を設ける。

②民間住宅の賃貸や建設・リフォームをめぐるトラブルの予防・対策の強化 8 億円 (1.67)

消費者が民間賃貸住宅に安心して住み続けられるよう、家賃債務保証事業等に関する規制の整備等に併せ、当該制度の周知・普及を実施するとともに、民間賃貸住宅に係る裁判外紛争処理の仕組み (ADR) の立上げに伴う体制整備に対する支援を行なう。また、新築住宅の完成・引渡し前における請負業者の倒産時や既存住宅の流通・リフォームに係るトラブル等について、住宅消費者への相談体制づくりを支援する。

③社会資本ストックの戦略的維持管理による安全・安心の確保と長期寿命化・ライフサイクルコストの縮減に加えて「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 2,189 億円 (1.18)

(22,000 億円) の内数

- ・高度経済成長期に集中投資した道路、河川、下水道、港湾、公営住宅、都市公園、等の社会資本ストックが今後急速に老朽化することを踏まえ、長寿命化計画の策定、点検から補修・更新に至る予防保全の計画的な実施等戦略的な維持管理を行ない、安全・安心の確保とライフサイクルコストの縮減を図る。

④輸送分野の安全対策の強化 69 億円 (1.19)

- ・運輸事業者等が自主的に取組む先進的な運輸の安全性の向上のためのプロジェクト (運輸安全パイロット事業) を新たに支援

するほか、ヒューマンエラーによる航空機の滑走路誤進入を防止するための航空管制業務等の安全性向上を図る等、運輸分野の安全対策を強化する。

Ⅱ 暮らし・環境

(3) 生活者の豊かな暮らしの実現

①既存住宅の流通円滑化とリフォーム市場の整備 74 億円 (皆増)

既存住宅のリフォームや取引のうち、住宅履歴情報の蓄積、インスペクション (建物検査) の実施、瑕疵リスクに備えた保険制度の活用を併せて行なうものについて一体的に促進する制度を創設する。

②歩行者や自転車に配慮した道路空間の再構築に加えて「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 358 億円 (0.92)

(22,000 億円) の内数

- ・警察、地方公共団体との連携のもと、自転車利用の先進的な都市を構築するため、自転車や公共交通等との適切な役割分担のもと、自転車走行空間ネットワークの構築、駐輪対策の実施、コミュニティサイクルの整備推進、自転利用ルール・マナーの啓発等の取組に対して支援する。
- ・通学路の歩道等の整備により、安全で快適な歩行空間を構築する。

③公共交通機関のバリアフリー化の推進 54 億円 (0.86)

2010 年までに 1 日の利用者数 5,000 人以上の駅を原則バリアフリー化する等、現行の基本方針に掲げる目標の達成に向けて、駅におけるエレベータ等の整備やノンステップバスの普及促進に取組む。

(4) 地球環境対策・低炭素社会の実現

①住宅・建築物の省 CO₂ 対策・長寿命化に加えて「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 270 億円 (皆増)

(22,000 億円) の内数

住宅・建築物の省 CO₂ 対策や長寿命化に資するプロジェクトを推進する。

②エコカーの需要拡大と運輸分野の環境負荷の軽減に加えて「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 120 億円 (0.93)

(22,000 億円) の内数

- ・自動車運送事業者による CNG、ハイブリッドのトラック・バス等の導入を支援し、環境対応車 (エコカー) の普及を強力に推進する。
- ・集約型都市構造 (コンパクトシティ) に対応した新型低炭素実用車両 (超小型貨物電動車両、高齢化対応モビリティ等) の開発等を推進するとともに、電気自動車の充電施設の整備、超小型モビリティの確保等を実証し、環境対応車に対応した街づくりを推進する。
- ・船舶からの CO₂ 排出量を 30% 削減することを目指した革新的な省エネルギー技術の開発、国際標準化等による新技術の普及

統 計

促進等を内容とする海洋環境イニシアティブを着実に推進するほか、超伝導リニア、フリーゲージトレイン等の開発を推進する。

- ・環境負荷の小さい海上・鉄道輸送へのモーダルシフトや輸配送の共同化等による物流効率化を進めるため、複合一貫輸送ターミナルを重点的に整備するとともに、物流事業者、荷主企業等の多様な関係者による連携した取組みを推進する。
- ・著しい経済成長の一方で、地球温暖化対策の取組みが求められるアジア諸国等に強し、交通分野における環境行動計画の策定から実施まで一貫した支援を行なう。

Ⅲ 活力・成長力

(5) 地域の自立・活性化

- ① 高速道路の原則無料化に向けた取組み 1,000 億円 (皆増)
 - ・高速道路料金の段階的な無料化に向け、割引率の順次拡大や統一料金制度の導入など社会実験を実施し、その影響を確認しながら段階的に進める。
 - ・実施に当たっては軽自動車に対する負担の軽減を図る。
 - ・初年度の社会実験は、路線を限定し、鉄道などの他の交通機関や渋滞の懸念に対してきめ細かく配慮したものとする。
- ② 広域ブロックの自立・成長に向けたプロジェクトの支援
「社会資本整備総合交付金 (仮称)」(22,000 億円) の内数
 - ・多様な広域ブロックが自立的に発展した国土の構築を図るため、複数都道府県が連携・協力して行なう都道府県を越える広域の活動のための基盤整備やソフト対策を支援する仕組みを整備する。
- ③ 「生活の足」となる地域公共交通の活性化・再生の支援に加えて
「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 231 億円 (0.91)
(22,000 億円) の内数
 - ・地域の創意工夫を活かして地域公共交通のサービス改善を図る「地域公共交通活性化・再生総合事業」を着実に推進するとともに、これと連携して行なう、地域鉄道の活性化に資する取組みやハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図るコミュニティ・レール化を推進する。
 - ・引き続き厳しい経営環境にある地方バス路線、離島航路等の生活交通の維持・確保を図るとともに、離島航路の活性化に資する港湾施設の整備を行なう。
 - ・フェリー・内航海運の省エネ化等による運航効率化の取組みを支援する。
- ④ 整備新幹線の着実な整備 706 億円 (1.00)
 - ・国土の骨格となる高速交通機関を整備し、地域の活性化や地域間の連携強化を促進するため、高速性、大量性、安全、環境に優れた整備新幹線を着実に整備する。
- ⑤ 地域を支える建設産業の活力回復 11 億円 (1.30)
 - ・下請建設企業等の経営・雇用の安定や連鎖倒産防止のため、下請代金等債権の保証にたいして助成する等の下請債権保全支援

を行なうとともに、建設工事の取引慣行の構造改善、IT 導入や人材の確保・育成に対する支援、経営革新や成長分野展開などの経営相談等を行なう。

(6) 成長力・国際競争力の強化

- ① 首都圏空港 (羽田・成田) の機能強化、関西空港・中部空港のフル活用 450 億円 (0.91)
 - ・羽田空港の再拡張事業及び C 滑走路延伸等の機能向上事業を着実に推進し、発着容量の拡大とともに都心までの鉄道アクセスが改善する成田空港との一体的活用により、首都圏全体の国際空港機能の最大化を図るとともに、更なる空港能力の拡大に向けた取組みを進める。
 - ・大阪国際空港を含めた抜本的解決策が得られた場合の関西会社への補給金の交付のほか、関西国際空港、中部国際空港のフル活用に向けた取組を進める。
- ② 空港アクセスなど都市鉄道ネットワークの改善 234 億円 (0.84)
 - ・東京駅と成田空港のアクセス 30 分台、東京駅と羽田空港のアクセス 20 分台、両空港間のアクセス 50 分台、また、梅田と関西国際空港のアクセス 30 分台の実現に向けた鉄道アクセスの改善方策の検討を進める。
 - ・相互直通運転等による列車運航形態の複雑化及び高密度化等に起因する慢性的な遅延や長時間・広範囲に渡る輸送障害発生時のダイヤ乱れを軽減するための駅の大規模改良工事や、相鉄・JR 直通線等の整備を推進し、都市鉄道の速達性・利便性の向上を図る。
- ③ スーパー中核港湾の充実・深化と戦略物資を取扱う港湾施設の機能強化 604 億円 (0.97)
 - ・2010 年度までに港湾コストを約 3 割低減、リードタイムを 1 日程度に短縮し、アジアの主要港を凌ぐコスト・サービスを実現するため、巨大コンテナ船に対応した次世代高規格コンテナターミナルの整備や、官民一体となったモデル事業の取組みにより、スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化を図る。
 - ・戦略物資 (鉄鉱石、石炭、穀物) の安定的かつ廉価な輸送を可能にするため、拠点的な港湾において、船舶の大型化や企業立地等に対応した港湾施設の機能強化を図るための取組みを進める。
- ④ 成長力強化のための幹線道路網の整備 6,027 億円 (0.80)
 - ・効率的でシームレスな物流網を構築して我が国の成長力の強化を図るため、空港・港湾へのアクセス道路の整備、国際コンテナ通行支障区間の解消、三大都市圏環状道路や主要都市間を連絡する規格の高い道路等の整備を行い、幹線道路のネットワークを形成する。
- ⑤ 世界に誇る観光大国の実現に向けた取組みの強化に加えて「社会資本整備総合交付金 (仮称)」 157 億円 (1.66)
(22,000 億円) の内数
 - ・訪日外国人旅行者について、「将来的に 3,000 万人、その第 1 期として 2013 年までに 1,500 万人」との目標の達成を目指して、

統 計

中国をはじめとする東アジア諸国を当面の最重点市場と位置づけ、PDCA サイクルを活用しながら、大規模かつ効果的な海外プロモーションを展開するとともに、国内受入環境の改善、MICE（※）の開催・誘致の推進等の総合的な取組みを進める。

- ・2泊3日以上滞る型観光を促進する観光圏づくりを推進するため、地域の広域的な連携・役割分担による先導的な取組への総合的な支援を行う。
- ・国際競争力の高い観光地の玄関口として、快適で利便性の高い旅客船ターミナル等の整備を推進するほか、地域が主体となって取組む個性的で活力ある「みなと」の振興を支援する。
- ・休暇取得等の促進を通じた需要の創出・平準化に向けた取組を推進する。
- ・観光施策を推進する上で重要なインフラである観光統計の充実を図る。

※ Meeting（企業が行なうミーティング、セミナー等）、Incentive（企業が行なう社員の報奨・研修旅行）、Convention（国際団体、学会等の主催する総会、会議）、Event/Exhibition（スポーツイベント、展示会、見本市等）

⑥我が国の高速鉄道システム等の海外展開 2億円（皆増）

- ・環境にも優しい高速鉄道システム等、我が国の優れた交通システムを世界に展開するための環境整備や民間の実施する多角的な活動に対して、戦略的策定や情報提供、官民連帯の場の提供等の支援を行うことで、官民連携による海外交通プロジェクト

の積極的な展開を図る。

⑦建設業の海外展開支援 0.4億円（2.45）

- ・建設業の国際競争力の強化のため、我が国建設企業が高度な技術力を活かして海外で事業展開を行なうための人材育成支援等を一層重点的に実施する。また、海外建設市場で比較優位性のある技術を有する地方・中小建設企業の海外展開をより積極的に支援するためのアドバイザー制度を創設する。

⑧海洋立国の推進 19億円（1.49）

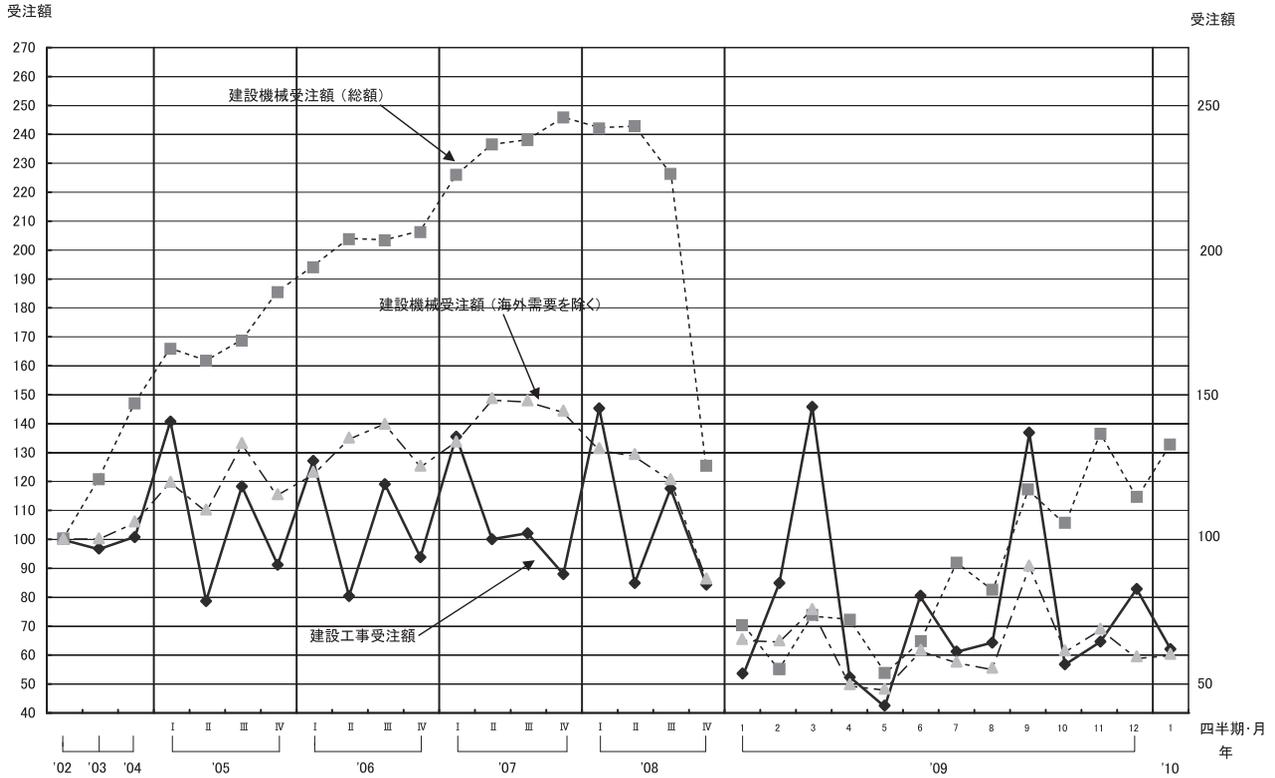
- ・200海里海域の総合的かつ計画的な利活用に向け、適正な海洋管理を行なうために必要な海洋管理拠点の在り方をまとめたビジョン（海洋マネジメントビジョン）を策定するとともに、海洋資源の開発・利用、海洋調査等に関する海洋での活動等が、本土から遠く離れた海域においても安全かつ安定的に行われるよう、遠隔離島（南鳥島及び沖の鳥島）において輸送や補給、荒天時の待機等が可能な活動拠点を整備する。
- ・我が国の領海、排他的経済水域（EEZ）における海洋調査を推進し、収集した海洋データを適切に管理する体制を整備するとともに、2012年から始まる船舶への電子海図表示システムの搭載義務化に合わせ、航海用電子海図の利便性の向上を図る。
- ・経済活動に不可欠な海上輸送の安全性と安定性の確保等を図るため、日本人船員や海事産業を担う人材の確保・育成等を推進する。

平成22年度国土交通省関係予算総括表（国費）

事 項	前 年 度 予 算 額 (A)	平成22年度 比較対象額 (B)	概算決定額 (C)	対前年度倍率		備 考
				(C/A)	(C/B)	
治 山 治 水	811,185	597,410	613,129	0.76	1.03	1. 本表は、沖縄振興開発事業費の国土交通省関係分を含む。 2. 本表のほか、内閣府一括計上の地域再生基盤強化交付金 103,389百万円がある。（平成21年度 144,608百万円 対前年度倍率 0.71倍） 3. 「平成22年度比較対照額」欄は、平成22年度の各事業ごとの経費の範囲にあわせて組替え掲記したものである。 4. 計数は、整理の結果移動することがある。
治 水	764,558	574,379	590,784	0.77	1.03	
海 岸	46,627	23,031	22,345	0.48	0.97	
道 路 整 備	1,222,095	1,095,859	982,179	0.80	0.90	
港 湾 空 港 鉄 道 等	474,396	443,434	380,725	0.80	0.86	
港 湾	219,500	188,538	165,489	0.75	0.88	
空 港	142,875	142,875	113,130	0.79	0.79	
都市・幹線鉄道	36,200	36,200	26,546	0.73	0.73	
新 幹 線	70,600	70,600	70,600	1.00	1.00	
航 路 標 識	5,221	5,221	4,960	0.95	0.95	
住 宅 都 市 環 境 整 備 (仮称)	2,416,487	734,174	504,009	0.21	0.69	
住 宅 対 策	626,615	377,667	201,662	0.32	0.53	
都市地域環境整備(仮称)	1,789,872	356,507	302,347	0.17	0.85	
市街地整備	323,688	22,139	6,250	0.02	0.28	
道路環境整備	442,416	296,200	264,248	0.60	0.89	
都市水環境整備	83,768	38,168	31,849	0.38	0.83	
地域活力基盤整備	940,000	0	0	皆減	皆減	
水 道 廃 棄 物 処 理 等 (仮称)	687,021	83,784	85,833	0.12	1.02	
下 水 道	587,408	43,494	49,624	0.08	1.14	
国営公園等 (仮称)	99,613	40,290	36,209	0.36	0.90	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金 (仮称1)	-	-	2,200,000	皆増	皆増	
小 計	5,611,184	2,954,661	4,765,875	0.85	0.85	
推 進 費 (仮称)	67,780	-	39,210	0.58	0.58	
一 般 公 共 事 業 計	5,678,964	-	4,805,085	0.85	0.85	
災 害 復 旧 等	53,449	-	53,449	1.00	1.00	
公 共 事 業 関 係 計	5,732,413	-	4,858,534	0.85	0.85	
官 庁 営 繕	22,524	-	19,028	0.84	0.84	
船 舶 建 造 (海上保安庁)	24,443	-	24,458	1.00	1.00	
そ の 他 施 設	10,239	-	9,337	0.91	0.91	
行 政 経 費	567,697	-	673,291	1.19	1.19	
合 計	6,357,316	-	5,584,648	0.88	0.88	

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2002年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2002年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手50社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官公庁	その他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2007年	137,946	103,701	21,705	81,996	19,539	5,997	8,708	101,417	36,529	129,919	143,391
2008年	140,056	98,847	22,950	75,897	25,285	5,741	10,184	98,836	41,220	129,919	142,289
2009年 1月	5,789	4,138	715	3,423	1,248	374	29	3,758	2,031	125,703	9,300
2月	9,168	5,968	1,269	4,699	2,476	472	251	5,765	3,402	123,985	11,178
3月	15,863	8,455	1,563	6,892	6,394	652	362	9,160	6,703	121,164	17,732
4月	5,628	4,201	932	3,269	856	454	117	3,619	2,009	115,323	12,276
5月	4,548	3,120	783	2,337	815	429	185	2,703	1,845	112,001	8,611
6月	8,697	5,501	979	4,522	1,788	463	946	6,332	2,365	110,113	11,237
7月	6,609	4,488	1,409	3,079	1,549	407	165	4,496	2,112	111,954	7,569
8月	6,943	4,741	1,132	3,609	1,285	455	462	4,714	2,230	109,318	8,933
9月	14,865	11,062	1,141	9,921	2,548	742	512	11,078	3,787	112,322	11,689
10月	6,216	3,794	610	3,183	1,827	387	208	3,604	2,611	111,239	7,536
11月	7,087	4,519	648	3,872	1,610	560	398	4,605	2,483	109,818	8,560
12月	8,994	6,135	1,229	4,906	1,744	448	667	6,353	2,642	103,956	14,218
2010年 1月	6,699	4,533	530	4,003	1,420	412	335	4,517	2,182	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	02年	03年	04年	05年	06年	07年	08年	09年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年 1月
総 額	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	20,478	18,099	506	397	528	515	386	464	663	594	850	767	991	831	962
海外需要	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	14,209	12,996	268	161	258	333	210	239	452	391	518	543	738	616	743
海外需要を除く	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	6,268	5,103	238	236	270	182	176	225	211	203	332	224	253	215	219

(注) 2002～2004年は年平均で、2005～2008年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2009年1月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査